

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
固定資産取得積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	4,000,000	0	0	4,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	3,000,000	0	(3,000,000)	0
固定資産取得積立資産	1,000,000	0	(1,000,000)	0
合 計	4,000,000	0	(4,000,000)	0

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車 輜 運 搬 具	15,938,489	12,605,985	3,332,504
什 器 備 品	3,307,973	2,590,752	717,221
合 計	19,246,462	15,196,737	4,049,725

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	6,000,000	6,000,000	0	
運営補助金	市	0	6,000,000	6,000,000	0	
合 計		0	12,000,000	12,000,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	200,000
合 計	200,000

7. その他

退職給付関係

・採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済会に加入し、追加支払いはありません。